

茅ヶ崎市自立支援協議会報告書

標 題	令和６年度第５回地域生活支援拠点等整備事業進化 PROJECT（えぼプロ）会議		
日 時	令和７年２月１２日（水）１０時００分～１２時００分		
場 所	茅ヶ崎市役所分庁舎５階 Ｆ会議室		
出席者	<ul style="list-style-type: none"> ■ 茅ヶ崎市障害者団体連絡会 茅ヶ崎寒川地区自閉症児・者親の会 上杉 桂子 ■ 茅ヶ崎市障害者施設連絡会 社会福祉法人 翔の会 佐藤 伸 ■ 茅ヶ崎市・寒川町居宅介護事業所連絡会 ヘルパーステーション結 小野田 潤 ■ 茅ヶ崎市地域作業所連絡会 みらまーる 羽根 由起江 ■ 茅ヶ崎市・寒川町ホーム連絡会 リーフホーム 伊藤 久美 □ 相談支援事業所連絡会 相談支援センターつみき 檜物 加奈子 □ 相談支援事業所連絡会 地域生活支援センター元町の家 佐藤 右輔 □ 相談支援事業所連絡会 障害者生活支援センター 田中 有希子 ■ 相談支援事業所連絡会 生活相談室 とれいん 庄司 将太 ■ 相談支援事業所連絡会 ひざしの丘 柴田 勝一 ■ 茅ヶ崎市保健所 保健予防課 深澤 雄司 ■ （事務局）ちがさき基幹相談支援センターナル 瀬川 直人 □ （事務局）ちがさき基幹相談支援センターナル 鐘ヶ江 麻里子 ■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 課長補佐 大八木 元 ■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 課長補佐 荒井 優広 ■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 主事 鈴木 健太 ■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 主査 鈴木 敦之 		

司会：茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 鈴木（健）主事 書記：障がい福祉課 鈴木（敦）主査

１ グループワーク

前回のグループワークの続きでえぼプロKJまとめの内容を受け、各グループで優先順位を協議する。

優先順位の理由についてもまとめる。

Aグループ（小野田委員より発表）

① 緊急時の体制整備が重要と同時に緊急性の定義を決める。

・緊急にならないための平時の体制整備

・緊急になった時の体制整備

・緊急性の定義の共有→「介護者不在で生命の危機に陥る可能性の高い状態にあるもの」

・危機感を持たずに他人事としている方へのアプローチの一つとして、緊急性を数値化して見える化しながら

チェックリストのようなものを検討する。

・緊急性の判断に関して階層別（生命の危機、日常生活の破綻、介護者不在等）にして振り分けていく事で情報の整理がしやすくなるのではないかな？

② 人材確保（育成）

・他の制度や支援者の関わりが必要

・地域包括支援センターとの連携⇄民生委員との協働などにより障がい福祉の人材だけで支える仕組みからの脱却。地域支援者の協力体制をつくることで支援者のすそ野を広げる。

③ 地域づくり

・近隣住民とのコミュニケーション強化

・地域包括支援センターとの連携⇄民生委員との協働など、分野にとらわれない住み慣れた地域で暮らすための見守り支援体制の構築

・地域の見守り体制強化→高齢者の見守りスキームの取組み

→一方で近隣住民に知られたくないという感情にも配慮が必要

・障がい者の支援チームだけではなく、民間企業との共同体制の構築

④ 体験の場の確保

- ・短期入所など制度上支給決定を受けているにもかかわらず、実際の利用にはつながっていない方へのアプローチが必要。
- ・緊急時は他人事ではなく我がこととして認識してもらうための取組みを考えていく事が必要

Bグループ(柴田委員より発表)

・専門的人材の確保・育成

○面的整備型ではハブとなる人材が必要

- 相談員のスキル・専門性(横のつながり、コーディネート力、障がい特性への専門性)
- 拠点コーディネーターの配置の検討。(地域でその役割が出来ればOK。)

△緊急時の第1報はどこにすればいいのか？

- ・夜間や土日など、連絡先を明確にする必要がある。

△緊急対応

- ・今のところ、入所施設等で何とかしているが…。その後の対応、体制を検討できるか。

△緊急の第一報のキャッチ

- | | |
|---------|---|
| ・当事者 | 】 慣れた施設・支援者に連絡する。
分野の垣根を超える横のつながりが必要！！ |
| ・障がい | |
| ・地域包括など | |

・地域の体制づくり

○高齢分野との関係づくり(個々でつながることはあるが…)

- ・ケアマネジャー、地域包括などケースを通じて関係性を構築していく事や、柔軟な対応を協議しながら協働していく体制をつくる。
- ・既存の協議体の活用
 - 自立支援協議会や連絡会など
- ※研修会や展示会などを通じて他分野の支援者にも発信する。
- ・地域住民や地域支援者の方も含め発信していく。
 - 研修会の開催についてやり方や様々な事情で参加しづらい方々に対してもオンデマンドやSNSなど発信力のある媒体を活用して知ってもらうような機会をつくっていく。

2 その他

- ・次年度以降も、本プロジェクトを継続し、本日協議した内容をさらに深め、既存のガイドラインを叩きとしながら地域生活支援拠点等の体制整備を進めていく。

配付資料

- 1 次第、名簿
- 2 資料1 会議等報告書
- 3 資料2 前々回に出たグループワークで出た意見まとめ表
- 4 資料3 えぽプロKJまとめ

次回:令和7年4月末頃予定 10:00~12:00